

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	慶應義塾大学、延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校		
拠点のプログラム名称	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点		
中核となる専攻等名	法学研究科政治学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 萩原 能久 教授		外28名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>本拠点では、海外の主要な教育研究拠点と連携しながら「市民社会におけるガバナンス」の教育研究を世界的な水準で行い、国際的に活躍する若手研究者を教育・育成することを目的とする。21世紀COE「多文化多世代交差世界における政治社会秩序形成」では、国民国家を越えた多文化意識やトランスナショナルアイデンティティの形成と変容がどのような要因によって生じるのかを意識調査やメディアの内容分析を通じて解明し、ローカルな自治体レベルでの意識やナショナルな政府レベルでの意識、国家を越えたグローバルなレベルでの意識が相互に関連し合い、重層的に形成されていることが明らかになった。また、それらの事業推進を通じて、若手研究者の研究遂行能力が着実に伸びる実績を得ることができた。こうした21世紀COEでの研究成果をさらに国際的に卓越したレベルに発展させるために、グローバルCOEでは、自治体や政府、地域共同体、国際社会における市民意識と政策形成の間の連関がどのように重層的に影響し合うのかを分析する。こうした拠点形成が必要となる理由は、今日の世界で多種多様なレベルで市民と政策立案者が相互の知見を生かしつつ諸問題に協働的に取り組むガバナンスの重要性が唱えられる反面で、幾つかの課題が未解決のまま残されているからである。第一に、ガバナンスが多様なレベルで並立的に論じられるあまり、その研究対象としての概念像の構築が多様なままである点である。第二に、個々のガバナンスの実践を分析するにあたり、比較政治的視点が希薄であった点である。ガバナンスの有効性を分析する際の方法論上の統一的な枠組みが必ずしも確立しているとはいえず、個々のガバナンスの現状を分析することはあっても、その有効性や問題点をその他のガバナンスの現状分析に反映し、その上で政策提言を行うことが課題であった。第三に、以上のように個々の研究目標が独立に分散することにより、ガバナンス論の研究成果および人材を提供する総合的教育研究拠点がいまだ存在しない点である。これらを踏まえて、本研究拠点では政治学の観点から各分野の知識を有機的に連携させてガバナンス論に関する世界的な教育研究拠点を確立し、将来に向けて発展させることを目的とする。</p> <p>[拠点形成計画の概要]</p> <p>本拠点では、市民社会におけるガバナンスの教育研究の中核に「ガバナンス教育研究プログラム」を設け、海外連携拠点ならびに国内外の研究機関と共同教育研究を行う。「研究施設」と本拠点内に設置される「運営委員会」がこれを支える。</p> <p>「ガバナンス教育研究プログラム」拠点リーダーの下で、①日本をはじめとする地方自治体レベルのガバナンスを分析するローカルガバナンス分析ユニット、②同様のアプローチを日本をはじめとする国家政府レベルに適用するナショナルガバナンス分析ユニット、③EUやNAFTA、オセアニアといった地域レベルでのガバナンスを分析するリージョナルガバナンス分析ユニット、④各レベルにおいて生じている市民と政策立案者の間の相互影響をメディア内容の視点から研究するメディア分析ユニット、⑤ガバナンスの統一的概念像を理論ならびに思想、歴史の観点から提示するための教育研究を推進するガバナンス理論構築ユニット、⑥以上のユニットにおいて得られた成果をガバナンス研究の知的資源としてデータベース化するガバナンス・データバンク構築ユニットの6つの教育研究ユニットを設け、大学院教育プログラムにおける専修ユニットとして若手研究者の育成を行い、博士号と共に専修ユニットの修了証を発行する。</p> <p>「研究施設」21世紀COEによる多文化市民意識研究センターを継承して多言語検索型データベースを拡充し、グローバルCOEでは世界各国の法令判例、国勢調査、選挙結果、新聞記事などのデータをXML化して収納し、国内外に向けて積極的に開放して発信することで、日本発の世界的教育研究拠点としてのネットワーク環境やデータサーバーに関する先端設備を整える。</p> <p>「運営委員会」本委員会は、海外拠点との連携を担う「教育・研究国際化推進委員会」、若手研究者の成果公開を支援する「研究成果発信委員会」、自立的な若手研究者を育成する「特化型教育委員会」、事業推進内容を点検する「自己点検・評価委員会」と「外部評価委員会」から構成される。</p> <p>「海外連携拠点」本教育研究拠点と有機的に連携できる先端的教育研究機関として、現在、7つの機関と提携を結んでおり、その中でも、延世大学校社会科学大学院政治外交学科BK21プログラムとは毎年、相互の研究者と大学院生が共同で研究交流会を行うとともに、平成19年度はサテライトを利用して同時中継共同授業を行っており、リージョナルやグローバルな視点からの共同教育研究を進めたい。また、仁荷大学校社会科学大学院政治外交学科社会科学研究所とは毎年、相互の研究者と大学院生によるサマースクールやウインタースクールを行っており、ナショナルやローカルな視点からの共同教育研究を継続して行きたい。さらにカリフォルニア大学バークレー校政治学部ガバメント研究所(IGS)とは研究者や大学院生が参加してガバナンスに関する比較研究を共同して行っており、今後も双方の招聘・受け入れを続け、教育研究を共同して推進したい。独りよがりにならない複眼的視点をもったガバナンス研究を行うためには、これら海外拠点と連携した共同教育研究が不可欠になる。</p> <p>「若手研究者の雇用と経済的支援」21世紀COEでは、3名の常勤助教・研究員と3名の非常勤助教・研究員、20名程度のRAを雇用していたが、本拠点では毎年、6名の常勤と非常勤の研究員と45名程度のRAを雇用し、プログラム終了までにその半数を海外に送り出すことを計画している。</p>			

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	慶應義塾大学、延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校
拠点のプログラム名称	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点
<p data-bbox="180 212 325 244">〔採択理由〕</p> <p data-bbox="162 286 1430 535">本拠点は、21世紀COEプログラムの成果に立脚しており、現代の市民社会を「多文化多世代交差世界」と見て、種々のガバナンスにかかる調査データの蓄積を目的とする雄大なプログラムである。エリートのアカウンタビリティと市民のレスポンシビリティを対応させる視点など、興味深い着眼点を含み、本拠点のスタッフの努力による市民データや議会データなどの蓄積と関連して示された活動計画も期待できる。また、塾長のリーダーシップを始め、大学の支援体制も充実している点も評価できる。</p> <p data-bbox="162 548 1430 667">人材育成面においては、研究活動面との接合がよく考えられており、若手研究者の論文執筆等の指導など、十分な成果が期待できる側面もあるが、国際的な人材を育成するための更なる体制の充実等が求められる。</p> <p data-bbox="162 680 1430 754">研究活動面においては、21世紀COEプログラムの成果に立脚して、更に野心的な調査を企画しているなど、将来的にも重要な研究を計画しており評価できる。</p> <p data-bbox="162 768 1430 842">ただし、ガバナンスの概念の内容を一層明確にすること、6つのユニット間の連携体制を強化することなどに関しては、更なる体制の工夫が求められる。</p>	